

第 17 期 決 算 公 告

令和 6 年 6 月 12 日

愛知県豊橋市植田町字新津田38番地
豊鉄バス株式会社
 代表取締役社長 岩ヶ谷 光晴

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	931,939,533	流動負債	1,194,505,691
現金及び預金	52,348,651	短期借入金	800,000,000
売掛金	55,366,836	リース債務	186,148
未収運賃	60,064,361	未払金	75,430,478
未収金	178,157,930	未払費用	46,403,112
未収収益	295,519,713	未払法人税等	748,300
短期貸付金	268,103,273	未払消費税	15,160,800
貯蔵品	14,693,782	契約負債	104,349,239
前払費用	4,516,358	預り金	107,954,614
その他の流動資産	3,843,731	賞与引当金	44,273,000
貸倒引当金	△ 675,102		
固定資産	1,456,285,150	固定負債	115,671,959
有形固定資産	1,322,129,130	長期繰延税金負債	96,089,851
建物	41,527,315	預り保証金	1,835,000
構築物	10,438,045	資産除去債務	2,247,108
車両運搬具	522,759,165	その他の固定負債	15,500,000
機械装置	4,699,249		
工具・器具・備品	13,536,534	負債合計	1,310,177,650
土地	729,168,822		
無形固定資産	29,120,104		
電話加入権	1,778,545	純資産の部	
諸施設利用権	4,842,668	株主資本	1,078,047,033
ソフトウェア	22,326,531	資本金	50,000,000
リース資産	172,360	資本剰余金	235,700,526
投資その他の資産	105,035,916	資本準備金	203,200,526
投資有価証券	34,917,036	その他資本剰余金	32,500,000
出資金	300,000	利益剰余金	792,346,507
その他の投資等	69,818,880	その他利益剰余金	792,346,507
		繰越利益剰余金	792,346,507
資産合計	2,388,224,683	純資産合計	1,078,047,033
		負債・純資産合計	2,388,224,683

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の固定資産

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法を採用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

定期券収入

定期券については、通勤定期券、通学定期券等の販売をしております。このような乗車券類の販売については、定期券の有効期限にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りとしております。

企画旅行

企画旅行については、旅行事業において主にグループの観光バスを活用した国内自社ツアーの販売をしております。このような顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 当期純損益金額

当期純利益 125,632,604円